

【参考資料】

出雲市の人口動向

(1) 推計人口（10月1日現在）の推移

- ・推計人口は毎年10月から翌年9月の間、島根県が実施した「人口移動調査」の結果を年報としてまとめたもの。
- ・推計人口は、5年毎に実施される国勢調査人口に人口移動調査の結果を加算、減算し、10月1日現在での年齢別人口などを推計している。

	H27年 (2015)	H28年 (2016)	H29年 (2017)	増減	
				H27-H28比	H28-H29比
総人口	171,938人	172,177人	172,360人	+239人	+183人
0～14歳	23,617人	23,596人	23,506人	▲21人	▲90人
15～64歳	97,382人	96,817人	96,373人	▲565人	▲444人
65歳以上	49,563人	50,388人	51,105人	+825人	+717人
(75歳以上)	26,428人	26,611人	26,961人	+183人	+350人

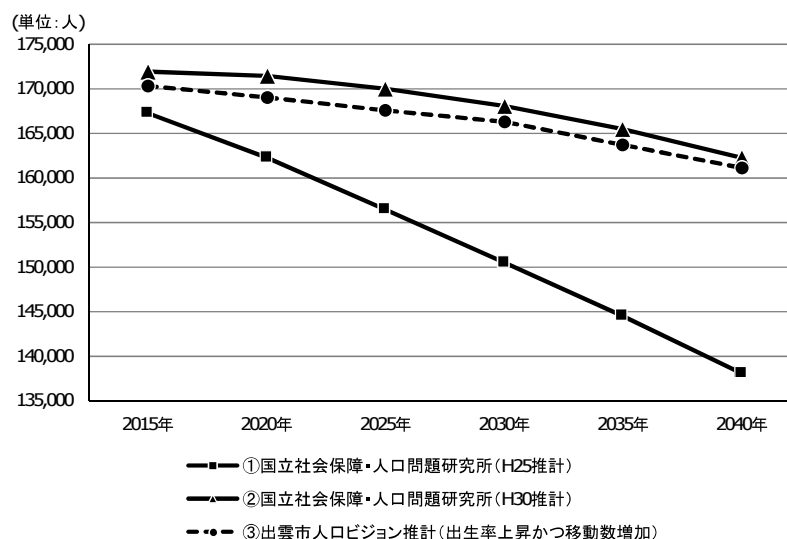
資料：「H27国勢調査」、「島根の人口移動と推計人口（島根県統計調査課）」

(2) 出雲市の目標人口と国立社会保障・人口問題研究所（社人研）推計の比較

- ・社人研による平成30年推計は、平成27（2015）年の国勢調査を基に、2045年までの30年間について、男女5歳階級別に推計したもの。5歳以上の年齢階級の推計は、コーホート要因法を用い、ある年の男女・年齢別人口を基準として、ここに人口動態率などの仮定値を当てはめて将来人口を推計している。

		(単位:人)					
		2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
①	国立社会保障・人口問題研究所(H25推計)	167,323	162,280	156,545	150,578	144,470	138,028
②	国立社会保障・人口問題研究所(H30推計)	171,938	171,491	170,061	168,060	165,541	162,205
③	出雲市人口ビジョン推計(出生率上昇かつ移動数増加)	170,316	169,018	167,533	166,355	163,777	161,144
社人研・人口ビジョン推計対比	H25推計対比(①-③)	△ 2,993	△ 6,738	△ 10,988	△ 15,777	△ 19,307	△ 23,116
	H30推計対比(②-③)	1,622	2,473	2,528	1,705	1,764	1,061

※②の2015年人口はH27国勢調査確定値



(3) 地域・地区別人口の推移

地域名	平成27年 9月末	平成28年 9月末	平成29年 9月末	増減率 (H27とH29 の比較)
総数	174,804	175,026	175,165	0.2%
出雲地域	92,140	92,979	93,441	1.4%
今市地区	6,543	6,553	6,507	-0.6%
大津地区	9,583	9,614	9,643	0.6%
塩冶地区	15,323	15,549	15,576	1.7%
古志地区	2,046	2,036	2,098	2.5%
高松地区	10,130	10,257	10,205	0.7%
四絡地区	11,437	11,779	12,151	6.2%
高浜地区	3,778	3,815	3,783	0.1%
川跡地区	9,693	9,859	10,007	3.2%
蔦巣地区	1,568	1,562	1,580	0.8%
上津地区	1,315	1,290	1,237	-5.9%
稗原地区	1,856	1,824	1,796	-3.2%
朝山地区	1,864	1,838	1,814	-2.7%
乙立地区	656	624	610	-7.0%
神門地区	7,514	7,560	7,636	1.6%
神西地区	3,740	3,712	3,712	-0.7%
長浜地区	5,094	5,107	5,086	-0.2%
斐川地域	28,677	28,670	28,894	0.8%
荘原地区	7,262	7,214	7,214	-0.7%
阿宮地区	487	471	469	-3.7%
出西地区	4,590	4,580	4,696	2.3%
伊波野地区	6,189	6,296	6,350	2.6%
直江地区	3,550	3,555	3,662	3.2%
久木地区	2,471	2,463	2,450	-0.8%
出東地区	4,128	4,091	4,053	-1.8%

地域名	平成27年 9月末	平成28年 9月末	平成29年 9月末	増減率 (H27とH29 の比較)
平田地域	26,276	25,965	25,672	-2.3%
平田地区	6,904	6,908	6,948	0.6%
灘分地区	3,573	3,531	3,448	-3.5%
国富地区	3,028	3,010	2,988	-1.3%
西田地区	1,749	1,722	1,693	-3.2%
鰐淵地区	684	656	653	-4.5%
久多美地区	2,237	2,194	2,156	-3.6%
松山地区	1,417	1,408	1,392	-1.8%
東地区	2,668	2,602	2,567	-3.8%
北浜地区	1,166	1,141	1,123	-3.7%
佐香地区	1,496	1,447	1,407	-5.9%
伊野地区	1,354	1,346	1,297	-4.2%
佐田地域	3,599	3,521	3,450	-4.1%
須佐地区	2,060	2,002	1,963	-4.7%
窪田地区	1,539	1,519	1,487	-3.4%
多伎地域	3,659	3,623	3,589	-1.9%
湖陵地域	5,444	5,374	5,359	-1.6%
大社地域	15,009	14,894	14,760	-1.7%
遙碓地区	2,378	2,361	2,324	-2.3%
荒木地区	6,084	6,022	6,038	-0.8%
大社地区	5,596	5,574	5,499	-1.7%
日御碕地区	722	704	680	-5.8%
鶯鷺地区	229	233	219	-4.4%

出典) 住民基本台帳人口

【出雲市の人口動向】

- ・(1) 推計人口によると出雲市の総人口は増加傾向にあるが、年齢階級別人口では年少人口(0~14歳)及び生産年齢人口(15~64歳)が減少する一方、65歳以上人口が増加している。
- ・社人研が平成30年3月に公表した「地域別将来推計人口(平成30年推計)」によると、出雲市の将来推計人口は平成25年推計に比して大きく改善しており、各年とも出雲市人口ビジョンに定める目標推計人口を若干上回っている。
- ・平成27年9月末以降の各年9月末の人口を地域別に見ると、出雲地域、斐川地域で増加している一方、他の地域は減少している。また、地区別に見ると、出雲地域や斐川地域の一部の地区で増加している一方、その他の地区、特に中山間地域や海岸部の地区で減少傾向が顕著である。

※自然動態の状況については9ページ、社会動態の状況については6ページに記載

出雲市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る 平成29年度の進捗状況

(1) 総合戦略の基本目標に係る平成29年度の進捗状況

基本目標	数値目標 (H27~H31)	H29 実績値
(1)出雲の特性を生かした魅力ある雇用の場を創出する	雇用創出 (5年間) 1,000人	累計 853人 (うち H29年度 338人)
(2)出雲との縁をつなぎ、ひとの流れをつくる	社会増〔転入―転出〕 (5年間) 1,600人	累計 2,208人 (うち H29年度 1,110人)
(3)出雲で縁を結び、子育てしていく希望をかなえる	出生数 (5年間) 8,000人	累計 4,644人 (うち H29年度 1,474人)
(4)住みやすさ No.1のまちづくりを行うとともに、住民による主体的な地域づくりを進める	市民満足度調査「住みやすいと感じる人の割合」 85%	87% (H28年6月調査結果より)
(5)広域連携による魅力ある圏域づくりをめざす	中海・宍道湖・大山圏域人口 65.4万人	65.3万人 (H30年3月末住民基本台帳人口)

※(5)は、「中海・宍道湖・大山圏域市長会」の構成市の共通目標

(2) 基本目標毎の進捗状況

基本目標(1) 出雲の特性を生かした魅力ある雇用の場を創出する

数値目標	雇用創出数(5年間) 1,000人 <参考> 単年度平均 1,000人÷5年=200人
実績値	累計853人(うち平成29年度338人)

<実績内訳>

出雲市総合計画『出雲未来図』の「雇用創出2,500人プロジェクト」実績

年度	新規雇用者数	雇用等形態			
		創業・自営	正規	小計	非正規
24	511	14	337	351	160
25	476	27	326	353	123
26	397	12	280	292	105
27	297	15	245	260	37
28	323	13	242	255	68
29	394	9	329	338	56
計	2,004	90	1,759	1,849	549

【平成29年度 雇用創出数 338人の主な内訳】

- ① 企業誘致(新設・増設等)によるもの 217人
- ② 観光産業(宿泊業)の振興によるもの 81人
- ③ 出雲ブランド認定企業によるもの 20人
- ④ その他 20人

具体的施策と重要業績評価指標(KPI)の状況は

資料3(1~4ページ)のとおり

【数値目標の達成状況・具体的施策の取組状況等】

- ・数値目標である「雇用創出数」は、上記の表のとおり目標値の単年度平均(200人)を毎年度達成しており、順調に推移している。
- ・平成29年度雇用創出数の約6割は、企業誘致、具体的には製造業またはIT関連企業の新設・事業拡大によるものであり、雇用創出に最も貢献している。
- ・「第1次産業の活性化」については、ほぼ全てのKPI項目が目標値を達成しており、集落営農組織、新規林業事業体の設立や6次産業化推進団体の育成支援等を通して雇用創出等につながっている。更なる雇用の創出や魅力的な就労環境につながるよう就業者や関係団体の取組を引き続き支援する必要がある。

- ・「出雲ブランドの活用」については、「出雲」の知名度を活用した商品開発及び販売促進、ひいては雇用の創出につなげることを目的としている。認定商品の販路拡大等の一助となっているが、更なる認知度向上が課題である。
- ・「観光関連産業の活性化」については、日本遺産「日が沈む聖地 出雲」や、日本ジオパーク「島根半島・宍道湖中海ジオパーク」、そして大山隠岐国立公園の「国立公園満喫プロジェクト」の3つのプロジェクトを活用し、通過型観光から滞在型観光へと転換をめざした取組を進めている。

KPIとしている観光入込客数の実績値は、出雲大社の本殿遷座祭が行われた平成25年度をピークに減少しているものの、平成の大遷宮前と比較すると、なお高水準を維持している。また、市内に宿泊施設が相次いで開設されたこともあり、宿泊者数及び外国人宿泊者数は増加している。

観光客の受入環境の整備とともに、各事業を通して市内に広く波及効果をもたらすような観光産業に発展させていくことが課題である。

【地方創生推進交付金の活用】

夢を紡ぎ 人をつなぐ出雲歴史プロジェクト (H28-30)

資料3 (5ページ) のとおり

- ・「地場企業への支援」については、技術者向け研修会の開催や医工連携事業等を通じて地場企業が自社商品や技術を磨き上げる機運を醸成するとともに、若い世代に出雲の産業の魅力を伝え、将来の雇用確保と定住促進につなげる取組を行っており、KPIの実績値も概ね順調に推移している。

【地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の活用】

事業名	出雲の産業 ひとつくり応援プロジェクト(平成29年度～平成31年度)	
事業概要	〈高度人材育成支援〉	3D CAD/CAD研修会、スキルアップマラソンの開催ほか
	〈IT産業活性化支援〉	小学生プログラミング教室、大学とIT企業の意見交換会の開催ほか
	〈産学連携による新産業創出支援〉	「やさしい医工連携」による島根大学と地場企業とのマッチング支援ほか
	〈創業・事業承継支援〉	ビジネスプランコンテスト、創業塾の開催ほか
	〈ビジネスマッチング・販路開拓支援〉	圏域ビジネスマッチング、首都圏大手スーパーでの「出雲フェア」の開催
	〈産業振興イベントの開催支援〉	いずも産業未来博2017の開催
	〈定住・雇用対策支援〉	就職セミナー、学生と企業の情報交換会ほか
	〈産業観光情報発信〉	産業情報サイト「出雲人－IZUMOZINE－」の運営
H29事業費	53,701,000円	
うち寄附金額	500,000円	
寄附企業	富田興業株式会社(兵庫県西宮市)	
KPI (新規雇用者数)	初年度(H30.3)	目標値 200人 ⇒ 実績値 338人
	2年目(H31.3)	目標値 200人 ⇒ 実績値 ー
	3年目(H32.3)	目標値 200人 ⇒ 実績値 ー

- ・「企業誘致の促進」については雇用創出に最も貢献している取組であるが、一方昨今の雇用情勢から人材の確保が課題となっている。
- ・労働力不足への対応の観点からも、引き続き若者にとって魅力ある多様な雇用の場を確保し、UIターンを含め定住を促すための施策をとる必要がある。

基本目標（２）出雲との縁をつなぎ、ひとの流れをつくる

数値目標	社会増（５年間）１，６００人 ＜参考＞ 単年度平均 １，６００人÷５年＝３２０人
実績値	累計２，２０８人（うち平成２９年度１，１１０人）

＜実績内訳＞

社会動態の推移(外国人を含む)

(単位：人)

	出雲市						旧斐川町		合計		社会増	外国人数 (各年度末)
	転入等			転出等			転入等	転出等	転入等	転出等		
	男性	女性	合計	男性	女性	合計	合計	合計	合計	合計		
H20年度	2,268	1,911	4,179	2,223	1,980	4,203	896	852	5,075	5,055	20	1,685
H21年度	2,091	1,782	3,873	2,029	1,726	3,755	792	787	4,665	4,542	123	2,074
H22年度	2,021	1,807	3,828	1,962	1,794	3,756	763	777	4,591	4,533	58	2,016
H23年度	2,108	1,857	3,965	2,090	1,793	3,883	359	355	4,324	4,238	86	1,807
H24年度	2,600	2,174	4,774	2,458	2,172	4,630			4,774	4,630	144	1,828
H25年度	2,691	2,318	5,009	2,563	2,205	4,768			5,009	4,768	241	1,969
H26年度	2,865	2,521	5,386	2,527	2,276	4,803			5,386	4,803	583	2,440
H27年度	3,208	2,558	5,766	2,656	2,233	4,889			5,766	4,889	877	2,899
H28年度	2,932	2,342	5,274	2,781	2,272	5,053			5,274	5,053	221	3,126
H29年度	3,297	2,727	6,024	2,646	2,268	4,914			6,024	4,914	1,110	4,001

出典) 住民基本台帳

〔社会増の主な要因（推定）〕

市内企業の雇用拡大に伴う転入者の増加

特に在住外国人の増加（H26・H29年度末対比）1,561人（うちブラジル人1,374人）

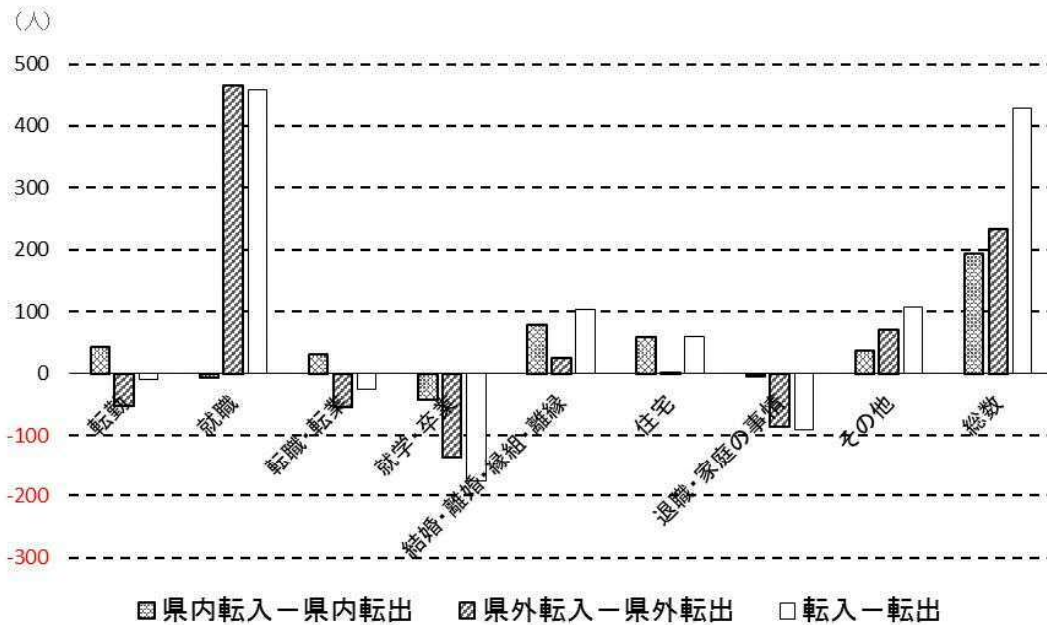
	転入等		転出等		社会増減数	
	全体	左記のうち日本人	全体	左記のうち日本人	全体	左記のうち日本人
H27年度	5,766	4,416	4,889	3,988	877	428
H28年度	5,274	4,006	5,053	3,992	221	14
H29年度	6,024	4,219	4,914	3,969	1,110	250

出典) 住民基本台帳

<参考データ>

①移動理由別の転入超過の状況（原因者のみ）

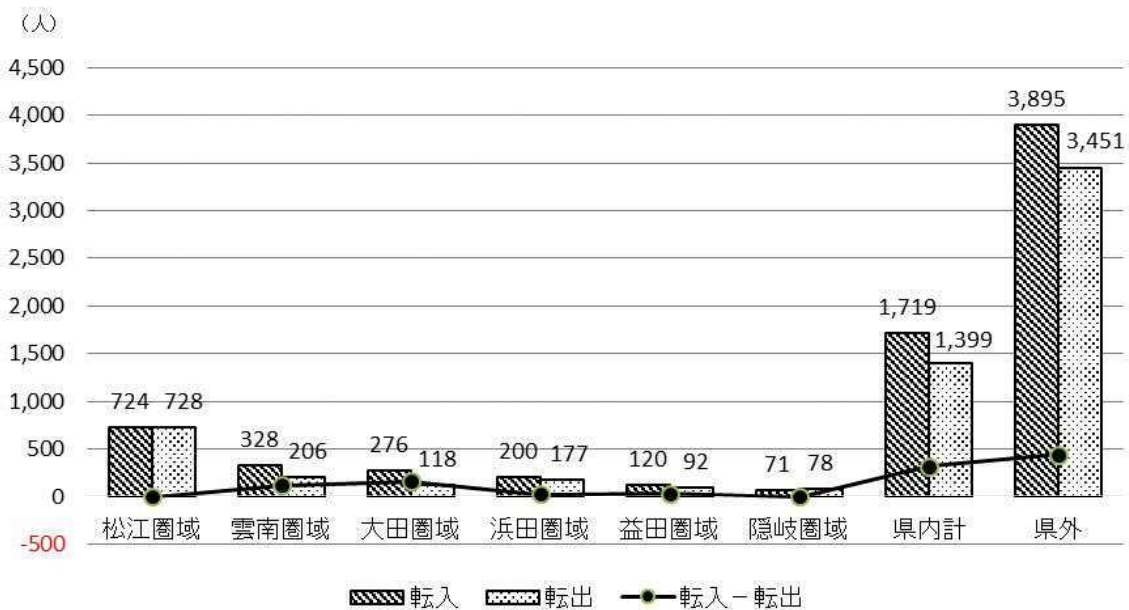
[平成 28 年(2016) 10 月～平成 29 年(2017) 9 月]



出典)「島根の人口移動と推計人口」による市町村・移動理由別移動者数

②県内圏域別の人口移動の状況

[平成 28 年(2016) 10 月～平成 29 年(2017) 9 月]



出典)「島根の人口移動と推計人口」による市町村間移動者数

③県外からの転出入の状況

[平成 28 年(2016) 10 月～平成 29 年(2017) 9 月]

	県外転出(上位4地域)				県外転入(上位4地域)			
	①中国地方	②関西圏	③東京圏	④国 外	①国 外	②中国地方	③関西圏	④東京圏
平成27年	1,016人	503人	446人	347人	1,038人	975人	448人	357人
平成28年	1,004人	494人	441人	433人	1,167人	976人	463人	383人
平成29年	1,006人	531人	460人	471人	1,266人	973人	474人	347人

(注1) 関西圏は「大阪府、京都府及び兵庫県」、東京圏は「東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県」を指す。

(注2) 平成 29 年の県外転出については東京圏と国外の順位が逆転している。

出典：「島根の人口移動と推計人口」による市町村・都道府県間移動者数

具体的施策と重要業績評価指標（KPI）の状況は

資料3（6～7ページ）のとおり

【数値目標の達成状況・具体的施策の取組状況等】

- ・数値目標である「社会増」数は、6 ページの「社会動態の推移」の社会増欄のとおり平成 27 年度以降の累計で、目標値（5 年間で 1,600 人増）を達成した。
- ・社会増の要因は、市内企業の雇用拡大に伴う転入者の増加、特に在住外国人の増加によるものと推定している。
- ・参考データは、いずれも「島根の人口移動と推計人口（平成 28 年 10 月～平成 29 年 9 月）」から出雲市の人口移動データを抜粋したものである。

「移動理由別の転入超過の状況」では、就学・卒業に伴い転出超過となる一方、就職では大きく転入超過となっており、全体として転入が転出を上回っている。

「県内圏域別の人口移動の状況」では、県内での人口移動では、松江圏域及び隠岐圏域で転出が転入を上回っているが、他圏域では転入が転出を上回っており、特に雲南圏域及び大田圏域からの転入が多い。また、県内からの転入より、県外からの転入が多い。

「県外からの転出入の状況」を見ると、転出の移動者数は中国地方＞関西圏＞東京圏＞国外の順番で多いが、転入の移動者数は国外＞中国地方＞関西圏＞東京圏の順番で多い。

- ・「出雲の魅力発信」では、ホームページやソーシャルメディアを活用し、シティセールス事業等を通じて情報発信に取り組んでいる。こうした情報がターゲットとする移住希望者等に届き、社会増につながるよう取り組む必要がある。
- ・「移住促進」では、U I ターンフェアなど県外での相談会に積極的に参加するとともに、U I ターンの決め手となる就労先の確保に向け、関係機関との連携を強化している。その他の取組は、K P I 項目の実績もおおむね順調に推移しているが、効果的な手法を検討しながら転入者の増加を図るとともに、U I ターン者の定着に努める必要がある。
- ・「定住促進」では、定住促進住まいづくり助成金等により市内への定住を促進するとともに、ふるさと教育等による郷土への愛着形成や地元大学等の魅力化支援に取り組んだが、「市内在学大学・専門学校生数」については実績値が減少した。
- ・「政府関係機関の誘致」については、政府関係機関の地方移転に係る新たな国の動きがないため実績はないが、引き続き情報収集に努める。

基本目標（３）出雲で縁を結び、子育てしていく希望をかなえる

数値目標	出生数（５年間）８，０００人 ＜参考＞ 単年度平均 ８,０００人÷５年＝１,６００人
実績値	累計４，６４４人（うち平成２９年度１，４７４人）

＜実績内訳＞

自然動態の推移(外国人を含む)

(単位:人)

	出生数	死亡数	自然減
H19年度	1,528	1,820	292
H20年度	1,531	1,902	371
H21年度	1,484	1,831	347
H22年度	1,582	1,889	307
H23年度	1,527	1,883	356
H24年度	1,541	1,996	455
H25年度	1,571	2,009	438
H26年度	1,514	2,064	550
H27年度	1,599	2,057	458
H28年度	1,571	2,025	454
H29年度	1,474	2,088	614

出典) 住民基本台帳

＜参考データ＞

①自然動態の内訳

	出生数		死亡数		自然増減数	
	全体	左記のうち外国人	全体	左記のうち外国人	全体	左記のうち外国人
H27年度	1,599	20	2,057	10	▲ 458	10
H28年度	1,571	23	2,025	3	▲ 454	20
H29年度	1,474	17	2,088	2	▲ 614	15

出典) 住民基本台帳

②出生数（暦年）の内訳

（単位：人）

1月～12月	1子	2子	3子	4子以降	計	
H26年	710	524	226	55	1,515	(H26年度 1,514人)
	2子以降	805			—	
H27年	678	590	251	74	1,593	(H27年度 1,599人)
	2子以降	915			—	
H28年	668	554	267	76	1,565	(H28年度 1,571人)
	2子以降	897			—	
H29年	618	552	250	70	1,490	(H29年度 1,474人)
	2子以降	872			—	

③女性人口の推移

年齢	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
15～19歳	3,989	4,223	4,272	4,294	4,212	3,922	4,120	4,275
20～24歳	3,663	3,290	3,180	3,214	3,405	3,514	3,331	3,154
25～29歳	4,393	4,313	4,192	4,085	3,857	4,088	4,023	4,103
30～34歳	5,184	5,130	4,890	4,786	4,646	4,526	4,529	4,488
35～39歳	5,579	5,549	5,562	5,418	5,288	5,333	5,277	5,097
40～44歳	4,962	5,223	5,285	5,494	5,601	5,712	5,726	5,812
45～49歳	4,936	4,770	4,815	4,832	5,010	5,021	5,280	5,384
合計	32,706	32,498	32,196	32,123	32,019	32,116	32,286	32,313
うち若年女性人口 (20～39歳)	18,819	18,282	17,824	17,503	17,196	17,461	17,160	16,842

出典)「島根の人口移動と推計人口」、ただし、平成22年及び平成27年は国勢調査の結果

④未婚率の現状

	男性				女性			
	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
	2000年	2005年	2010年	2015年	2000年	2005年	2010年	2015年
20歳～24歳	88.7%	90.1%	89.2%	92.8%	83.1%	84.9%	84.4%	89.1%
25歳～29歳	64.1%	65.2%	65.0%	63.9%	47.0%	52.0%	53.3%	53.9%
30歳～34歳	38.8%	42.8%	43.0%	43.0%	21.1%	24.8%	28.0%	28.9%
35歳～39歳	24.1%	28.8%	32.0%	32.5%	9.6%	13.8%	16.4%	19.1%
40歳～44歳	17.6%	20.9%	25.7%	27.6%	5.3%	7.6%	12.0%	13.9%
45歳～49歳	13.5%	16.2%	20.2%	24.1%	3.7%	5.4%	7.4%	11.9%
50歳～54歳	8.3%	12.5%	16.5%	20.0%	3.8%	3.6%	5.3%	7.2%

出典) 国勢調査

具体的施策と重要業績評価指標（KPI）の状況は

資料3（8～10ページ）のとおり

【数値目標の達成状況・具体的施策の取組状況等】

- ・数値目標である「出生数」は、9ページの「自然動態の推移」の出生数のとおり目標値の単年度平均（1,600人）を毎年度下回っており、特に平成29年度の出生数は直近10年間で最も少なくなった。
- ・参考データ②「出生数（暦年）の内訳」によると、第1子の出生数は減少傾向であるが、第2子以降の出生数はほぼ横ばいとなっている。
参考データ③「女性人口の推移」によると、平成22年以降、年によって変動はあるものの15～49歳の人口及び出産の多い年齢層である若年女性人口（20～39歳）は減少傾向にある。
参考データ③「未婚率の現状」では、男性の25歳～29歳の層を除き、若い世代の未婚率が上がり晩婚化が進む状況が見られる。また、各年齢層の5年後の未婚率を見ると40歳以降は未婚率の変動が小さいことがわかる。
- ・「結婚支援」については、未婚化、晩婚化への対策として、地域の団体等と連携を図りながら婚活支援を行うとともに、ライフデザイン講座の開催により若い世代に結婚・出産に対する意識を持ってもらうよう努めた。
- ・「妊娠・出産・子育てへの切れ目ない支援」については、妊娠・出産に係る支援として、引き続き不妊治療への支援、親子の愛着形成につながる事業を実施した。また、子育て支援として、相談体制の充実や保育所、児童クラブにおける受入れ枠の拡大など保育サービスの充実等を図った。
- ・「教育環境の充実」については、教育力の向上として、授業力向上推進員の配置や学校図書館の充実等を図った。また児童・生徒への支援として、日本語指導が必要な児童生徒への支援の充実や不登校相談員の配置の充実を図った。
- ・「ワーク・ライフ・バランスの推進」については、経営者等を対象とした講演会やワークショップを通じて働きかけを行っているが、研修を受け入れる事業所が少ないことなどが課題となっている。

基本目標（４）住みやすさ No.1 のまちづくりを行うとともに、住民による主体的な地域づくりを進める

数値目標	市民満足度調査「住みやすいと感じる人の割合」 85% ＜参考＞ H24年度の同調査結果 83.4%
実績値	87%（H28年6月調査結果より）

【市民満足度調査の概要】

- (1) 調査対象者 市内に居住する満 18 歳以上の者
- (2) 調査数 2,800 人
- (3) 調査方法 住民基本台帳から無作為抽出して郵送配付、郵送回収
- (4) 調査結果 回収数 1,203 人（回収率 43.0%）

＜参考データ＞

住みよさランキング 2018（東洋経済新報社）
112位（前年79位）／全国814市区
※県内1位、山陰1位、中四国3位

**具体的施策と重要業績評価指標（KPI）の状況は
資料3（11～12ページ）のとおり**

【数値目標の達成状況・具体的施策の取組状況等】

- ・数値目標である「市民満足度調査【住みやすいと感じる人の割合】」は、平成 28 年 6 月に実施した調査において 87%であり、目標値を超える結果となっている（平成 29年度は市民満足度調査を実施していない）。
- ・「安全、安心なまちづくり」については、平成 29年度までの第2期整備として出雲平野部、平田、大社地域に屋外拡声子局を設置し、出雲市全域で防災行政無線を整備した。一方、第2期整備では戸別受信機を設置していないため、その設置について引き続き検討が必要である。
- ・「生涯現役のまちづくり」については、特定健診やがん検診等の受診率向上に向け様々な取組を行い、KPI項目のうち市立総合医療センターの健診・人間ドック受診件数は目標値を達成した。
- ・「小さな拠点づくり」については、佐田・多伎地域に加え、新たに平田の伊野地区が島根県現場支援地区（県の職員が地域の活動に直接関わり、それぞれの地区の段階に応じて総合的に支援を行う地区）に指定され、地域の課題解決に向けた協

議が始まっている。市は、うみ・やま（中山間地域）応援センターの取組を通して地域の主体的な活動を支援している。

- ・「地域を支えるひとづくり」については、市民による主体的な活動を支援するため、自治会や市民団体の活動への支援、文化・スポーツイベントへの市民参加を図った。K P I 項目のうち、自治会加入世帯数は伸び悩んでいるが、災害発生時の支え合いなど、地域コミュニティの重要性から加入促進活動を継続して支援する。
- ・「多文化共生のまちづくり」については、外国人・日本人双方にとって暮らしやすい出雲市となるよう、ブラジル国際交流員の配置や公共施設表示の多言語化、地域での交流支援など、多文化共生推進プランに基づく取組を進めた。その結果、K P I の目標値を達成しており外国人住民の定着に効果が見られている。外国人住民と地域住民との交流や相互理解を一層進めるため、地域、企業、民間団体等と連携しながら同プランの取組を着実に進めていく必要がある。

【地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の活用】

事業名	世界と「縁」を結ぶ出雲市多文化共生推進プロジェクト (平成29年度～平成31年度)	
事業概要	・国際交流員やポルトガル語通訳・翻訳職員によるコミュニケーション支援・多文化共生の推進	
	・多文化共生の市民講座等の開催	
	・子育てに悩む定住外国人の子育て支援	
	・外国人住民のための日本語教室への支援等(市内ボランティア団体との共催により在住外国人向け日本語教室を開催)	
	・災害に備えるための支援(避難所で活用できる多言語表示シートの作成・配布、外国人の防災訓練の実施)	
H29事業費	15,014,397円	
うち寄附金額	11,000,000円(フジトラスト6,000千円、アバンセコーポレーション5,000千円)	
寄附企業	株式会社フジトラスト(大阪市港区)	
	株式会社アバンセコーポレーション(愛知県一宮市)	
KPI (5年以上の長期滞在外国人住民の割合)	申請時(H29.3)	目標値 25% ⇒ 実績値 30.4%
	初年度(H30.3)	目標値 27% ⇒ 実績値 37.4%
	2年目(H31.3)	目標値 29% ⇒ 実績値 —
	3年目(H32.3)	目標値 30% ⇒ 実績値 —

- ・「交通ネットワークの確保」については、空路、陸路の交通アクセスの利便性向上に向けた取組を行い、空路については名古屋線の2往復通年運航や東京線の機材大型化により出雲縁結び空港の利用者が大幅に増加した。

いずれのK P I 項目の実績値も概ね順調に推移しており、引き続き地域の利便性向上を図り、地域経済の活性化、交流人口の拡大につながるよう取り組む。

基本目標（５）広域連携による魅力ある圏域づくりをめざす

数値目標	中海・宍道湖・大山圏域人口 65.4万人 ＜参考＞ H26年度の人口 66万人
実績値	65.3万人（H30年3月末住民基本台帳人口）

＜実績内訳＞

中海・宍道湖・大山圏域 住民基本台帳人口(H29年度末人口)

（単位：人）

市町村名	①平成26年度末 （平成27年3月末）人口	②平成29年度末 （平成30年3月末）人口	増減(②-①)
出雲市	174,538	175,220	682
松江市	205,487	202,965	△ 2,522
安来市	40,632	39,199	△ 1,433
米子市	149,399	148,005	△ 1,394
境港市	35,354	34,226	△ 1,128
日吉津村	3,472	3,545	73
大山町	17,094	16,463	△ 631
南部町	11,343	11,048	△ 295
伯耆町	11,398	11,035	△ 363
日南町	5,164	4,697	△ 467
日野町	3,452	3,194	△ 258
江府町	3,185	2,987	△ 198
合計	660,518	652,584	△ 7,934

具体的施策と重要業績評価指標（KPI）の状況は資料3（13ページ）のとおり

【数値目標の達成状況・具体的施策の取組状況等】

- ・数値目標である「中海・宍道湖・大山圏域人口」は、出雲市、日吉津村を除き減少しており、圏域全体としては人口減少の傾向が続いている。
- ・K P I の達成状況については、観光入込客数は減少傾向にあるものの、インバウンド対策の効果もあり、外国人宿泊数は増加傾向にある。山陰いいものマルシェの来場者数やビジネスマッチング商談件数については、順調に推移している。
- ・観光振興事業では、国内外での圏域の認知度が極めて低いという現状から国内外に向けたプロモーションに力を入れたほか、外国人観光客の受入環境整備を行ってきた。また、地域資源の掘り起こしと観光を結ぶプロジェクトとして、山陰いいものマルシェの開催や中海・宍道湖の活用プロジェクトを実施した。

平成29年7月には圏域DMOである「中海・宍道湖・大山圏域インバウンド機構」を設立し、圏域市長会と一体となって取組を進めている。

【地方創生推進交付金の活用】

事業名	中海・宍道湖・大山圏域ブランド化推進プロジェクト ～山陰まんなか共和国の挑戦～
事業年度	平成28年度～平成32年度（5年間）
事業概要	(1)中海・宍道湖・大山圏域インバウンド機構の設立 ①設立総会の開催、事業展開 (2)地域資源の発掘と観光を結ぶブランドプロジェクト・山陰いいものマルシェプロジェクト ①山陰いいものマルシェ開催経費等 (3)国内向けプロジェクト・三大都市圏等に向けた圏域PR経費 ①各種広告媒体を活用した圏域の情報発信 ②平成30年に迎える、大山開山1300年や不昧公没後200年を契機とした圏域の情報発信 (4)海外向けプロジェクト・圏域インバウンド対策事業 ①ターゲット国を絞ったプロモーション・イベント等の実施経費 ②海外旅行業者ファミトリップ（視察旅行）の実施 ③外国人観光客受入体制整備研修会等の開催経費
H29事業費	30,450,000円 (うち出雲市分8,700,000円)
交付金額	15,224,000円（補助率1/2） (うち出雲市分4,350,000円)

- ・産業振興事業では、圏域内企業の海外進出や販路拡大を目的として、インド・ケララ州で開催された産業展示会に出展したほか、圏域の未来を担う人材を育成するため、山陰まんなか未来創造塾を開催した。

また、圏域内の自治体、事業者、国立大学医学部などで行われている産学・医工連携の取組を推進するため、支援体制の整備を行い、平成29年10月に関係機関による産学・医工連携推進協議会を設立した。支援事業により、1件の医療機器実用化に至っている。一層の普及啓発と関係機関との連携、そして自立した体制づくりについて検討が必要である。

【地方創生推進交付金の活用】

事業名	中海・宍道湖・大山圏域のローカル To グローバルイノベーション
事業年度	平成 28 年度～平成 32 年度（5 年間）
事業概要	<p>(1)支援体制の運営 ①医工連携コンシェルジュの配置</p> <p>(2)支援事業の展開 【入口支援事業】 ①各種ニーズとシーズのマッチングから研究事業への指導・助言など ②マッチング機会の設定・提供</p> <p>【開発支援事業】 ①研究への指導・助言や改良ニーズの提供 ②許認可申請方法や知的財産に係る相談支援など</p> <p>【出口支援事業】 ①製品化された器具等の圏域内外への販路開拓 ② I S O 13485（医療機器の品質保証のための国際標準規格）取得等の指導・助言など</p>
H 2 9 事業費	1 9, 9 5 0, 0 0 0 円 (うち出雲市分 5, 7 0 0, 0 0 0 円)
交付金額	9, 9 7 4, 0 0 0 円 (補助率 1/2) (うち出雲市分 2, 8 5 0, 0 0 0 円)